

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

平成29年12月8日

釧路市議会議長 渡辺 慶藏 様

会派名 新創クラブ

代表者名 畑中 優周



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	畑中 優周 大越 拓也
出張先	台湾 台北市
期間	平成29年11月30日 ~ 平成29年12月4日 (5日間)
用務	行政視察
調査(研修)結果等の概要	別紙参照
備考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

釧路市議会「台湾視察」

■日程 平成 29 年 11 月 30 日（木）～平成 29 年 12 月 3 日（日）

■訪問者 釧路市議会議員 9 名

（秋田・続木・草島・山口・伊東・畑中・大越・松尾・鶴間）

1. 台湾新北市表敬訪問

新北市は、台北市を囲むように位置する人口 400 万人を超える台湾最大の市で、新幹線の駅の側に市役所があり、ショッピングセンターなども隣接していました。

葉副市長より、釧路市議会訪問への感謝と、日本と台湾との関係、北海道の観光の魅力、釧路の農林漁業やアイヌと台湾の少数民族との交流などについて、ご挨拶がありました。秋田副議長より、渡辺議長からのメッセージの代読として、今回の訪問と交流、東日本大震災の際に台湾の皆さんからいただいたご支援の御礼に対する感謝と、マリモ命名 120 周年やタンチョウを通じ親交を深めていきたい、と挨拶させていただきました。

その後、釧路のプロモーションビデオを視聴し、すばらしい場所で行きたくなった、という感想をいただきました。

2. 台湾鐵路管理局表敬訪問

台湾鐵路管理局は、台湾全域の鉄道を管理運営している会社で、台北駅に本社があります。

張處長より、局長が日本に出張中であること、日本と台湾の関係、JR北海道と台湾鐵路管理局は初めて友好関係を結んだ間柄であること、釧路市議会と日台親善協会の訪問に感謝している、というご挨拶をいただきました。秋田副議長より、渡辺議長からのメッセージとして、今回の訪問団受け入れへの感謝と東日本大震災の際の台湾からのご支援への感謝、マリモ 120 周年や他院長を通じ親交を深めたいことや、2012年にJR北海道「SL冬の湿原号」と、台湾鐵路管理局が運航するCK124牽引の観光列車が姉妹列車提携を結ばせていただき大変人気があること、などについて挨拶させていただきました。

その後、釧路のプロモーションビデオを視聴していただき、張處長から、このプロモーションビデオを台北の駅などで放映したい、という提案があり、一同感謝しました。また、こういった連携は初めてのことで、これからも続けていきたい、ということでした。

日台親善協会木下事務局長から、SL冬の湿原号に台湾の方が多く乗っていただいていることや、マリモ命名 120 周年のことなどについて、紹介がありました。

草島議員から、「JR北海道が赤字で困っているなので、ぜひ湿原号にもっと乗っていただきたい」という提案がありました。

3. 台湾日本関係協会意見交換会

張淑玲秘書長、李科長と、釧路市議団、日台親善協会のメンバーで意見交換をさせていただきました。

まず、はじめに、秋田副議長による覚書を渡し、感謝の気持ちを伝えました。その後、釧路市のPR動画を見てもらいました。

釧路市のPR動画は、素晴らしいと意見を貰い、釧路市の四季折々に合わせての観光誘致、その他に釧路市に求められるもの等の意見交換をしました。

その中で、釧路市の自然を生かした観光に力を入れて欲しいとの意見も頂きました。やはり台湾と釧路に言葉、文化、食などのハードルをどういった形で対応し、観光地としての魅力が上げられるか課題を認識して、モニターツアーなどを行って、現地の意見を踏まえて観光地としての魅力を上げることが重要だと認識しました。

その後、釧路市PR動画とパンフレットをお渡しし、釧路市のPRをお願いしました。

4. 中華民国交通部民用航空局へ訪問

林國顯局長はじめ職員の皆様に表敬訪問をしました。

まず、はじめに、秋田副議長による覚書を渡し、感謝の気持ちを伝えました。その後、釧路市のPR動画を見てもらいました。

四季折々の風景をみて頂き、台湾から釧路間の航空路線に対する支援の要請をお願い致しました。その中で、やはり釧路～台湾に来て頂きたいとの思いがあり、「台湾と釧路の更なる観光による情報交換をしていこう」と力強い言葉も頂きました。

今回、中華民国交通部民用航空局の表敬訪問においては、林局長自ら対応して頂き、今後の台湾と釧路が今まで以上に行き来しやすい環境を整えるための貴重な意見交換をしました。

台湾では、現在サイクリング人口が増えているなど、釧路市の自然を感じながら楽しめるのでは？との意見も出されました。

釧路市PR動画とパンフレットをお渡しし、釧路市のPRお願いもしました。

そして、飛行場に是非、釧路市のPR動画を上映して頂けるよう要請しました。

マリモ発見命名 120 周年記念事業

視察日：平成 29 年 12 月 2 日（土）

視察地：台北博物館、台北動物園

初代館長を務めた国立台湾博物館でマリモの特別展を実施することによって、郷土の宝であるマリモを架け橋とした日台の相互理解ならびに学術・文化交流の深化・促進を図ることを目的にマリモ発見命名 120 周年記念事業を実施。

今年、国の天然記念物である、マリモの発見命名から 120 周年にあたり、記念事業として、台湾の台北市にある国立台湾博物館にて特別展が今月 2 日から開始された。

植物学者で国立台湾博物館の初代館長を務めた川上瀧彌氏が阿寒湖でマリモを発見し命名者であるという縁を手掛かりに日台親善交流の一環として企画が浮上し、国の特別天然記念物に指定されているため、人工マリモを展示することになり、海外に移送し展示されたのは海外初である。

当初予定されていた特別展は、12 月 2 日から 15 日の 2 週間であったが、先行して行われた東京の国立科学博物館での、マリモの展示展が、大変好評だったこともあり、台湾側からの依頼で、来年の 2 月 25 日までの 12 週間に延長したとのこと。

また、国立台湾博物館ではマリモのほか、釧路の観光関連や川上瀧彌氏の業績に関する資料も展示されている。

釧路市はこれまでも、様々な関係者の協力のもと 2011 年に、国の特別天然記念物のタンチョウを台北動物園に無償貸与するなど台湾との交流を深めている。タンチョウの無償貸与の縁で、平成 23 年には釧路市動物園と台北市立動物園の友好園協定を締結。その台北動物園からも阿寒湖のマリモを常設で栽培したいとの要請が以前より釧路市教育委員会に寄せられており、今回の記念事業を契機に、両動物園のこれまで以上の交流を促進することが期待でき、更には釧路市と台湾との関係を深化させる観点からも、台北動物園を合わせて訪問することになり、博物館内では、オープニングセレモニー、動物園内では、マリモを貸与するための覚書を締結した。

この記念事業に合わせ、釧路市側から、蝦名市長、岡部教育長や若菜マリモ研究室長、釧路市の観光大使の真氣さん、観光タンチョウ大使の夏川あざみさん、釧路日台親善協会、釧路ロータリークラブなど、市議会からは秋田副議長を団長に、釧路日台友好促進議員連盟、総勢約 50 名が参加。

オープニングセレモニーでは、台北博物館の王副館長からは「湖の中の宝石、マリモが展示され、国内外の来館者の皆さんに公開出来ることはとても光栄。マリモの素晴らしさ、地元住民の環境保護活動についても伝えたい。」と挨拶。締結式では、台北市政

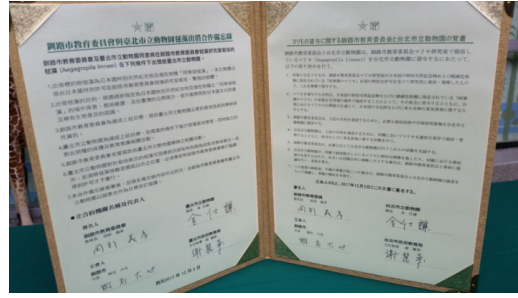
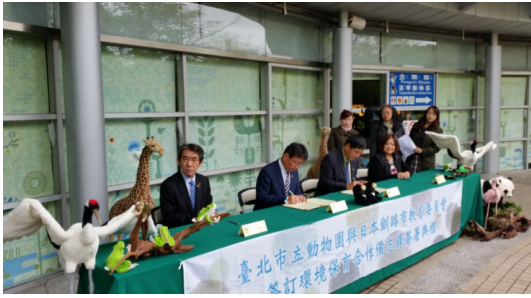
府教育局の謝主任秘書が「小学4年生は、必ず動物園で環境教育を学ぶ。タンチョウに続きマリモも展示されることで、いっそう充実した教育ができ、この締結は、子どもたちにも素晴らしいことです。」と挨拶があった。マリモが展示された両会場とも、来場者も多く、興味津々に鑑賞する姿が見られた。

[台北博物館]



[台北動物園]





ひがし北海道・釧路サイクリングナイト参加

開催日：平成 29 年 12 月 3 日（日）

場所：台湾 台北市 台北ライオントラベル本社

主催：釧路市

出席者：畑中 優周

・台北ライオントラベル本社においてイベントを開催。

○ライオントラベルについて

台湾・台北市を拠点とする台湾最大手の旅行会社。1985年に設立され、オンライン予約サイト運営のほか、台湾にて78拠点、世界中で95の拠点を有している。台湾で発行部数最大の週刊誌「壹週刊」が開催する『Top Service Awards』の、読者が選ぶ旅行会社のランキングにおいて、2005年から2017年の13年間、連続第1位を獲得。現在平均月間5万人の団体旅行、7万人の個人旅行の手配実績を有している。

[イベントの事業目的]

・来年度におけるサイクリング旅行商品造成の醸成（台湾ライオントラベル）

・当地域のサイクルツーリズムにおける魅力発信及び新たな客層の発掘
※等イベントには、本年9月に実施した台湾ライオントラベル主催「ひがし北海道サイクルツーリングツアー」にご参加いただいた台湾サイクリストのお客様及び関係者を核として対象に実施。

○ライオントラベルの王文傑代表もご来場いただき、ご挨拶をいただいた。当事業にて、

ひがし北海道についてより一層興味を持っていただき、何組かはグループで来たいとの申し出があった。今後に向けて、引き続きサイクリングの誘客に向けてのイベント開催や商品化に向けての取り組みの継続は必要であるとする。